

### (仮)東小金井市政センターと コンビニ交付

村山秀貴(民主・社民)

①平成26年度の竣工、開設予定である(仮称)東小金井市政センターの(ア)取扱業務は何か。(イ)中央線の高架化、蛇の目ミシン工場跡地への新庁舎建設計画、コンビニ



での交付業務開始など社会情勢が変化した。1億円近い初期投資に見合うよう費用対効果を考え市民ニーズを把握し改善と見直しを。  
市民部長 (ア)証明書交付、転出入等の届出、市税等の納付業務を

予定し庁内検討委員会にて検討中。

市長 (イ)質問の趣旨や問題意識については大方共有している。

②コンビニ交付サービスを(ア)戸籍証明発行などに拡大できた補助金申請を断った理由は。(イ)住基ネットに対する市長の見解は。

市民部長 (ア)時期尚早と判断。  
市長 (イ)情報管理について大きな問題はない。今後は市民サービスの活用につなげていくべき。

### 子宮頸がんを 予防していくために

遠藤百合子(自民党小金井)

①子宮頸がんは、がんの中で唯一予防手段のある感染症で、平成23年4月より子宮頸がんワクチン接種の助成が始まっている。一般的に、子宮頸がんは性交渉による



ヒトパピローマウイルス感染により引き起こされるといわれている。ワクチン接種と共に自己防衛としての心構えと知恵を共有する事と子宮頸がん検診の受診が必要。(ア)教育委員会との連携は。(イ)がん検

診の重要性の周知を。

福祉保健部長 (ア)教育委員会と連携し、対策を検討。(イ)ワクチンと検診の両方を受ける事で予防できる点を周知していく。

②薬物乱用防止を推進していくために

福祉保健部長 東京都薬物乱用防止小金井地区協議会、PTA連合会等と連携し、支援を充実する。  
学校教育部長 指導を充実する。

### 施策の効果、妥当性を 数字で考察すべし

篠原ひろし(改革連合)

ムダ遣い論議が種々交わされている。施策のコストは費用対効果、妥当性、高低、赤字でも必要な施策か、損失か投資かを具体的な数字や結果を考慮して議論する必要



がある。過去財政上の問題点は人件費過多にあったが、職員個々の給与水準や適正数を数字を挙げ財政への影響・圧迫を論議し、改革の方向性を見定めて来た。いま議論されている芸術・文化拠点の市

民交流センター指定管理料は自主事業費を除くと約1億9千万円になるが、健康・スポーツ要求を満たす体育館と栗山センターが合計1億8千万円弱である。市民要求を数字を把握し比較検討して施策を進めて行ってもらいたい。

市長 個々の事業の赤字で公共サービスの見るのは不相当と思う。質問に同感・理解するし今後そのようにやって行く。

### AEDの更なる普及推進を

紀 由紀子(公明党)

①命を助ける授業を行うことで自分の命も大切にし他者への思いやりにもつながると考える。小中学校で「命を助ける授業」(心肺蘇生法など学ぶ)を行わないか。



学校教育部長 充実について校長等で話していきたい。

②AEDの更なる普及・推進をすべき。(私は、2005年からAEDの推進を行ってきたが、サッカー元代表の突然死に更なる普及推進

をすべきと痛感した。(ア)AEDの設置場所を民間も含めて周知しないか。(イ)AEDのスポーツ団体等への貸出しを行わないか。(ウ)AEDの夜間対応のためコンビニへの設置を行わないか。

総務部長 (ア)対応していきたい。(イ)検討したい。(ウ)働きかけたい。  
■その他に在宅子育て家庭の負担感や育児不安の解消のため「マイ保育園登録制度」を提案した。

### 住民参加で地域防災計画の 抜本的見直しを

板倉真也(日本共産党)

小金井市も地域防災計画の修正・見直しを行うとしているが、(ア)計画の基本を予防対策、減災に置くべき。(イ)国や都との連携・整合性を確保しつつ、市自ら学び研



究し、知恵を出し合って策定していくべき。(ウ)予算措置を伴う実施計画を確立して、実効性のあるものにすべき。(エ)地域防災計画の検証作業に、住民が参加できる仕組みをつくっていくべき。

### 保育園の待機児解消を

関根優司(日本共産党)

①市内の保育園に入れず朝6時に起きて稲城市の保育園に子どもを預けている市民がいる。「定員の弾力化」という国の方針のもとに詰め込み保育が行われている。



また、保育士の全国平均年収は平成20年に323万円で全産業平均を下回り、サービス残業もひどい。これ以上の詰め込み保育はやめるべき。  
子ども家庭部長 現状は国の基

### 市民交流センターは 購入すべきではない

水上洋志(日本共産党)

①東日本大震災への継続的な支援強化を求める。特に職員派遣やボランティア参加を強めないか。  
総務部長 被災地のニーズに合った対応を関係団体と連絡を密に



末永く行っていく。  
②市民交流センターについて問う。「課題解消」について(ア)課題とは何か。(イ)解消のためには権利者間の合意が必要だがその見直しはあるのか。(ウ)市民交流センターは

購入すべきではない。  
再開課長 (ア)登記、権利交換計画、荷捌き駐車場等の専用使用コミュニティ広場。(イ)権利者間の管理規約で解消は担保されるがコミュニティ広場は今後、協議が続いていく。

市長 (ウ)飛躍した結論だ。  
■その他に、禁煙区域の拡大やたばこの「ポイ捨て」防止対策の強化について質問しました。

### 電力自由化と省・自然 エネルギーで脱原発へ

片山 薫(みどり・市民)

①(ア)市施設の電力契約の変更による6月からの節電効果と電力自由化、グリーン電力購入の検討状況は。(イ)市民にアンペアダウンの効果を実感しないか。



総務部長 (ア)市施設全体では前年度比20・7%の電力削減となった。50キロワット以上は21施設。電力自由化導入を進める。再生可能エネルギー利用は研究。(イ)市民にPRしたい。

②(ア)長野県飯田市のおひさまエネルギーや多摩市等の取組を把握しているか。(イ)環境配慮型住宅の活用は。  
環境部長 (ア)環境省のモデル事業を契機に市民出資の事業となった。他市については把握せず。(イ)市民団体と息長く取り組む。  
■その他に「子どもの権利条例」の具体的な活用を質問した。